

2017年10月25日

小金井市長  
西岡真一郎様

## 平成30年度予算編成に対する要望書

小金井市議会民進党

鈴木成夫

村山ひでき

岸田正義

## ●交通・まちづくり

### ①公共施設再配置のビジョンづくり

- ・庁舎及び(仮)新福祉会館建設について、平成33年度中の竣工の実現に最大限努力すること。
- ・図書館・公民館の在り方についての議論を早急に進めること。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、早急に実施計画を策定すること。

### ②武蔵小金井駅南口の交通広場利用の見直し

- ・交通広場に面する店舗前面の有料自転車駐輪ラックの設置(店舗利用者の短時間の駐輪ニーズに配慮すべき)
- ・福祉的自動車乗降スペースの明確な道路標示を行うこと。

### ③武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業

- ・公共性・公益性の観点から、再開発組合との協議と必要な支援を行うこと。

### ④武蔵小金井駅北口地域の整備

- ・武蔵小金井駅北口まちづくり協議会と連携し、市民の公共に資する部分について配慮すること。
- ・小金井街道の武蔵小金井駅北口信号を時差式あるいは右折信号を設置すること。
- ・駅前周辺の路上禁煙地区表示を早急に行うこと

### ⑤東小金井駅北口区画整理事業の推進

- ・暫定整備を進める中で、歩行者・駅利用者の安全確保に配慮すること。
- ・東小金井駅北口交通広場への福祉的自動車乗降スペースを確保し、明確な標示を行うこと。
- ・駅前周辺の路上禁煙地区表示を早急に行うこと

### ⑥コミュニティバスの運営について

- ・コミュニティバス運営のガイドラインを策定すること。
- ・市民協働の考えに基づき、地域で支え、育てる仕組みを構築すること。
- ・運賃の見直しと、ICカードの利用、コミュニティタクシーの検討を行うこと。
- ・北東部路線の2分化を検討し、本町や貫井北町などの公共交通空白地域を解消し、市役所や桜町病院など、高齢者や子ども連れの利用者などが利用する施設に停留所を設置すること。
- ・交通の妨げにならない停留所には屋根付きベンチを設置すること。
- ・イベント時などに合わせてワンデイパスを導入すること。

### ⑦道路整備について

- ・サレジオ学園東側の市道の速度規制と安全対策を実施すること。
- ・小金井街道の五日市街道交差点と上水桜通り交差点の信号の誤差を修正すること
- ・道路補修箇所のお知らせに市民からのスマートフォンなどを活用した通報システムを構築すること
- ・新たな住宅街の創出、24時間コンビニの閉店など町のカタチが変わることに合わせて街灯が足りない箇所がある。街路灯のLED化に合わせて街路灯を増設すること。

## ⑧放置自転車対策

- ・ 放置自転車撤去料を見直すこと。
- ・ 自転車撤去、自転車保管所管理、監視及び整理委託料の一括委託を検討すること。
- ・ 第一自転車保管所を返還または有効活用すること。

# ●ごみ問題・環境

## ①ごみ問題の早期解決を

- ・ 浅川清流環境組合設立に必要な事業を推進すること。また、施設周辺住民との対話と説明に向けた環境整備の努力を引き続き行うこと。
- ・ 清掃関連施設整備基本計画の策定に合わせた既存施設の移設については、現在の業務の総合的見直しを行い、関連する地域への丁寧な説明を行うこと。
- ・ 6月～9月の夏季に、ごみ収集が遅れ昼過ぎの収集になってしまっている地域がある。パッカー車を増発させるなどの予算措置を要望する。

## ②原発ゼロを目指し再生可能エネルギーの促進を

- ・ CO2削減だけでなく、脱原発、過剰なエネルギー消費社会の見直しのため、代替エネルギー、高効率給湯器設置の補助を継続すること。
- ・ 新設や改修を行う小・中学校など市の施設に最新の太陽光発電設備を設置し、余剰電力は売電すること。また災害対応策として、避難所となる小・中学校への蓄電設備の研究を行い、早急に試行を行うこと。
- ・ 環境配慮住宅（環境楽習館）の検証の継続と市民利用の促進の工夫をはかること。

## ③はけの自然を守るために

- ・ 中町四丁目「谷口邸はけの森」については、「キンヒバリの里」と併せて一体的に水と緑の自然と、古い小金井の景観を損なわない管理がなされること。
- ・ トラスト運動中である中町四丁目の谷口邸南側空き地を市が買収し、はけの森と一体的に管理すること。特に残った現在は駐車場（1457-1）となっている土地を市で買い取ること。
- ・ 優先整備路線となった都市計画道路「小金井3・4・1号線」と「小金井3・4・11号線」について、住民意思を尊重し、東京都に対し見直しを求めていくこと。

## ④多摩産材の積極的な利用

- ・ 多摩産材を公共施設や学校施設に活用すること。
- ・ 市内公共施設の設備更新時に、資源循環の取り組みとして木質ペレットストーブ等の活用を検討すること。

## ⑤緑ゆたかな環境都市を目指して

- ・ 行政・市民・事業者が一体となったグリーンリンクのような仕組みを構築すること。
- ・ 緑の保全についてランドデザインを持って全庁体制で取り組むこと。
- ・ 緑視率を活用した町づくりで住宅街の緑の確保について検討すること。
- ・ 剪定ボランティア、花壇ボランティア、美化ボランティア、アダプトプログラムなどの連携を

図り、市民の力による公園管理体制の構築を図ること。

- ・ 既存の児童遊園の統廃合について検討し、再利用を図ること。

## ●福祉

### ①障害者差別解消法施行後の市独自の取り組みの推進

- ・ 共生社会を確かなものにするため、障がいのある人もない人も、小金井で共に暮らしていくための環境整備に向けた取り組みを福祉部門だけでなく全庁で検討し、推進すること。
- ・ 障がいある人の相談支援体制の検証を行い、支援体制の質の向上に努めること。

### ②子どもの発達相談事業の充実

- ・ 児童発達支援センター「きらり」を活用するため、発達支援コーディネーターを創設すること。実施事業充実の観点から、放課後等デイサービス事業の送迎実施や看護師の配置時間延長、医療が必要な児童の利用の検討や日曜日の施設開放、一時預かり事業の実施、相談支援事業で義務付けられているモニタリングの実施など、利用者ニーズに応えること。
- ・ 児童発達支援センター「きらり」が行なうべき地域連携の推進の観点から、保育所等訪問支援事業の利用促進を図り、学校教育分野も含めた支援に努めること。
- ・ 増加する放課後等デイサービス事業の運営ガイドラインを整備すること。
- ・ 「さくらシート」を活用し、母子保健事業、学校教育事業との連携の強化を求める。
- ・ 発達支援事業施策の周知と理解のため、市民の参加と協働を推進し、共生社会の実現をテーマにした緩やかな連帯がつけられる形を目指すこと。
- ・ 桜町病院で実施している児童ショートステイ事業について、レスパイト事業の周知と広報を行うこと。また現状の人的配置の継続に努めること。

### ③重症心身障がい児の余暇活動支援

- ・ 財政難を理由に、これまでおこなわれていない事業だが、今後必要となる事業である。
- ・ 重症心身障がい児の受け入れを実施する放課後等デイサービス事業者に対し家賃補助などの検討を行うこと。

### ④障がい児のバス送迎の拡充

- ・ 都立小金井特別支援学校から市内学童保育所への送迎を確保すること。

### ⑤福祉作業所に対する支援の充実

- ・ 福祉作業所に対する家賃補助の継続。
- ・ 農業と福祉の連携により障がい者の雇用確保と都市農業の働き手不足を解消する取組みを検討すること。

### ⑥知的障がい者対象の新たなグループホームの新設の検討

- ・ 障がいある人とともに暮らすまちづくりのため、増加するグループホーム利用者のために必要な支援を行うこと。

### ⑦小金井市障がい者就労支援センター事業職員体制の充実

- ・現状の体制では、他市に比較しても職員体制が不足している。事業の実態を認識すべきである。
- ・障害者雇用促進法の改正に対応し、障がい者の福祉的就労に一層の推進を図ること。(市役所も事業所として知的・精神障がい者雇用創出の努力をするべき)

### ⑧高齢者福祉

- ・運転免許返納者に対する交通手段の確保としてバスカード、ココバス乗車の優遇措置を検討すること。
- ・特別養護老人ホームの一層の充実をはかり、待機者解消につとめること。
- ・介護者家族支援策として、介護者手帳の普及と啓発に努めること。

## ●子育て・子育て支援

### ①保育行政の充実

- ・待機児童ゼロを目指し、認可保育園の定員枠の拡大を図り、保育施設を拡充すること。
- ・保育園利用者数の予測を行い、計画的な支援体制構築へ向けた努力すること。
- ・乳幼児健診の市内東部地区で実施する方法を検討すること。
- ・保育所の入所選考は書類上の点数評価だけではなく、実態に即した困窮度を考慮する仕組みを構築すること。
- ・病児保育の早期実現と病後児保育の拡充を図ること。
- ・民間保育室保護者助成金の所得階層に応じた給付体制を構築すること。
- ・武蔵小金井駅南口第2地区に保育送迎ステーションを新設すること。
- ・子育て圏域を見直し、福祉圏域と合わせて子育てや高齢者・障がい者福祉に関わる地域協議会のような横断的組織を構築すること。
- ・0・1・2歳の障がい児受け入れの早期実現を図ること。

### ②幼稚園教育の充実

- ・子ども家庭部への所管替えに合わせ、市内の事業者との意見交換を行い、幼児教育の充実に向けた取り組みを推進すること。
- ・政府特命プロジェクトチームの提言を積極的に活用し、保育施策の充実を図ること。
- ・市内幼稚園の預かり保育の更なる拡充を図り、箕面市の子育て応援幼稚園のような就労に関係なく預けられる政策を実現すること。
- ・支援や配慮が必要な児童の受け入れを促進するための支援策を早急に検討すること。
- ・市内北西部地域への認定こども園を新設すること。

### ③学童保育所のサービス拡充

- ・委託後の検証については、利用者である運営協議会の意見を丁寧に取り入れること。
- ・大規模化の抜本的対策のための小学生の放課後の居場所における協議会の設置。
- ・受託事業に対する指導体制とフォロー体制の強化。
- ・民間学童の導入について本格的に検討すること。
- ・大規模化の進行に伴うランドセル置き場や靴置き場を拡充すること。
- ・妹弟が生まれて親が産休・育休を取得した場合でも学童を退所しなくても良いようにすること。

#### ④「ホームスタート」制度の実施

- ・ 地域の中で孤立しがちな母子を支援する事業として有効。第3次行革大綱の「市民協働」「公民連携」実行のモデルケースとして重要な事業である。

#### ⑤常設型プレイパークの実現

- ・ 市内の冒険遊び場「プレイパーク」の充実を求める。

## ●教育

#### ①配慮が必要な児童・生徒への支援の充実

- ・ 障害者差別解消法の施行に合わせた合理的配慮の提供のため、基礎的環境整備の充実について、保護者を含めた当事者及び専門家による知見の活用も含めた協議の場を確保するための予算措置を講ずること。
- ・ 特別支援教育支援員の配置の充実。
- ・ 普通学級在籍の車イスを使用する児童・生徒の支援の拡充と市民ボランティア活用の工夫。
- ・ 特別支援学級通学バス運行の充実と利用学年の制限の廃止。
- ・ 情緒障害等通級指導学級に対する都独自の学級編成基準を堅持し、運用の弾力化を図るためのフリースクールの開設を検討すること。
- ・ 保育所、幼稚園を含めた就学相談支援の充実に向け、きらりと相互連携に努めること。
- ・ 特別支援学級南部地域設置校の増設。
- ・ 特別支援学習支援ボランティアの導入促進に向け、資格要件を見直すこと。

#### ②学校教育の充実のために

- ・ 放課後子ども教室を週2日程度から週4日程度へと拡充すること。
- ・ 学校の地域連携ニーズと地域ボランティアの力のマッチングを図り、効果的な学校支援を行うための「学校地域支援本部」を設置し、市内小・中学校の学習支援等を積極的に推進すること。
- ・ 学校の教育力だけでなく、地域の教育力を高める施策を推進すること。
- ・ 学校地域支援本部は、副校長ではなく、専従の人員を確保すること。
- ・ 学校における市民ボランティアの窓口を一本化すること。
- ・ スクールソーシャルワーカーとの連携を促進し、いじめの芽の早期発見と、子どもたちの心のケアを図る取り組みの創設が必要。いじめのないまち宣言だけでは不十分。
- ・ 不登校の未然予防のために家庭教育支援に取り組むこと。
- ・ 不登校支援事業の検証を行い、継続のための予算措置をすること。
- ・ 市民の健康増進、スポーツ振興の観点から、小中学校グラウンドへの照明機具の設置を求める。
- ・ 学校校庭の芝生化に際し、少年野球利用や、防災拠点として活用するなどの配慮を行うこと。
- ・ 学校給食運営審議会を拡充し、保護者や食育関係者、市内の生産者など広く市民の意見が反映可能な仕組みを早期に構築すること。
- ・ 教師が子ども達と向き合う時間を確保するためにチーム学校制を導入すること。
- ・ 学校施設の将来的な統廃合を含めた学区域の見直しを進めること。
- ・ 青少年健全育成の担当区域を中学校区に合わせて見直すこと。

- ・スポットエアコンの整備、導入など、給食調理現場の環境改善に努めること。

## ●雇用

### ①労働行政の充実と雇用安定のために

- ・ 商業振興として、個人商店の活性化を支援し、元気ある地元商店街を。
- ・ 地域の職能集団の振興を図る取り組みの検討を。
- ・ 地味な小金井からの脱却。近隣商業地との差別化。
- ・ 就労支援サイト「こがねい仕事ネット」を拡充すること。
- ・ 「労働苦情 110 番」といった労働相談連絡窓口を設け、適切な紹介を行うこと。
- ・ 東小金井事業創造センターや農工大インキュベーションを卒業した事業主を市内で開業して定着する仕組みを構築すること。
- ・ 地域商業と福祉の連携による障がい者雇用の創出＝「商福連携」を構築するための研究を行うこと。

### ②市職員の職場環境の充実

- ・ 時間外勤務の増加を防ぐための労働環境の整備。特にメンタルヘルスに配慮した人的配置を求める。
- ・ 市職員の育児休暇取得促進を求める。「イクメン」推進のためにも、育児休暇の取得推進の方策作りを進めること。
- ・ 市民対応の中で生まれる職員の気づきとアイデアを施策と市民サービスに反映する人事考課制度の研究を予算化すること。
- ・ 非常勤嘱託職員・臨時職員の待遇改善を図ること。
- ・ 若手職員による出身大学等への職員募集のPRを行い、受験者増加施策を図ること。
- ・ 職員の地域活動を奨励し、人事考課に反映させる制度を研究すること。

## ●産業振興

### ①食育の推進

- ・ 食を通して小金井のまちづくり、ひとづくりを行うよう全庁的に意識し、施策に反映させること。
- ・ 食育キャンペーンに関する予算の増額と、食育コーディネーターのさらなる活用に向けた取り組みを推進すること。

### ②地元農業の振興

- ・ 食育の観点から、江戸東京野菜をブランド化し、地産地消の促進を行うこと。
- ・ 農地を保全し、緑比率の維持に努めること。
- ・ 地元農家と区域小中学校の栄養士との顔合わせを行い、地場産野菜の給食活用を更に推進する。

### ③商業振興・地域経済対策

- ・地域の商店街活性化のため、コミュニティポータルサイトの活用・支援を行うこと。
- ・地元業者の優遇措置など踏まえた入札制度改革に加え、公契約条例制定に向けて努力すること。
- ・JR 中央本線ラインモール構想の影響を考慮し、武蔵小金井、東小金井駅周辺の商業活性化対策を早急に明らかにすること。
- ・商工会プレミアム付き商品券の継続を求める。景気が低迷する中で、商工会独自の施策と合わせ市内商業者の浮上のきっかけとするため。
- ・JR スイクル事業と連携して、小金井公園・武蔵野公園にもポートを設置して回遊性を高め、市内経済の活性化に努めること。
- ・商工会への補助金を各商店会へ入金するよう変更すること。
- ・商工会（商店会）への加入促進策を実施する。具体的には、入会案内に市長の名前とメッセージを掲載するなどを検討すること。
- ・防災協定の対象になっていない商店会と防災協定を締結し「防災加盟店」のステッカーを各店舗に貼ってもらうこと。また年に1回は市と共同の防災訓練を行うこと。

## ●安全・安心

### ①震災対策

- ・既存の戸建て住宅耐震補強、耐震診断事業を推進すること。これらは地元建設業の振興の視点で需要の掘り起こしに成りうると思う。
- ・防災無線の定期点検と試験放送を兼ねて「ふれあいメロディー」に短いフレーズでよいので声によるメッセージを盛り込むこと。
- ・避難行動要支援者支援事業を推進するため、モデル事業実施地域以外の支援対象者に対し、支援者のマッチングを行える体制を整備すること。
- ・自治会・町会、自主防災組織への加入の促進を進め、近助（＝となり近所の助け合いの精神）を基本とした地域防災体制を構築すること。
- ・地元企業や商店・団体と災害時支援協定の締結を推進し、平時の物資備蓄の空間的・金銭的コストを抑えること。
- ・早急に東京都が推進する被災者支援システムを導入し、大災害時の罹災証明書発行などの事務手続きの円滑化を図ること。
- ・大災害時に避難所となる学校単位で避難所運営協議会の設置に向けた検討を進め、具体的取り組みを始めること。

### ②医療

- ・24時間安心できる医療のサポート体制を構築すること。
- ・成人歯科検診対象年齢を30歳から80歳に拡大し、土日、夜間の検診を可能にし、予防医療の充実を図ること。
- ・歯科医療連携事業のなかで、口腔ガン検診の予算増額（10万円から20万円へ）、ならびに口臭測定器や検診時ライト（照明器具）の購入ができるよう予算措置すること。
- ・地域包括ケアシステム制度に口腔検診的支援の導入を検討し充実を図ること。
- ・がん検診などの各種検診事業の充実・拡充を図ること。

- ・ 特定検診について近隣市の医療機関でも受診できるよう充実を図ること。
- ・ 乳幼児の定期検診事業充実のため、これまでの事業に加え5歳児発達検査の実施を検討すること。
- ・ 妊婦歯科検診の個別受診を早急に実施すること。
- ・ 成人歯科検診対象者を5年ではなく毎年齢とすること。

## ●その他

### ①市民会館・集会施設への備品の拡充

- ・ コピー機、DVD プレイヤーの設置を求める。
- ・ ビデオプロジェクターを天井吊り下げ方式に改修すること。
- ・ 公民館が所有する展示用穴あきパネルの更新。
- ・ 市の備品や施設の現状を正確に把握し、市民からの要望に応えられるようにするために、庁内に統括管理する仕組みの導入を検討すること。

### ② 市営上水公園グラウンドの整備

- ・ グラウンド上の大石、小石が浮き出ている、プレーに支障があり危険であるために早急に整備が必要。

### ③ 議会広報の拡充に向けた予算要望

- ・ 議会基本条例では議会報告会を年1回以上の開催することとなっている。開催回数を増やしたときに対応できるような予算措置を求める。
- ・ 議会だより、ホームページの拡充に向けた予算を確保すること。

### ④ コンビニでの住民票・印鑑証明の交付事業の拡大

- ・ 狛江市のように戸籍謄本（戸籍抄本）を発行できるよう検討すること。